

國第二回 參議院司法委員會會議錄第三十八是

昭和二十三年六月九日(水曜日)

○ 刑事訴訟法を改正する法律案（内閣送付）

午前十時四十三分開会
○委員長(伊藤修君) それではこれよ
り司法委員会を開会いたします。本日は予備付託せられておるところの刑事訴訟法を改正する法律案を議題に供し申します。先づ政府委員の逐條の御説明を願ひます。お願意いたします。第一編総則及び第一章を先づ御説明願いたいと思いま

○政府委員(田中源一郎君) 改正升官試験
法案につきまして、第一編第一章「裁決の
判所の管轄」につきまして、逐條的な
御説明を簡単に申上げたいと存じま
す。

が、目次の点から申しますと、現行刑訴法に比べまして、第二章は「裁判所職員ノ除斥、忌避及回避」と現行刑訴法の第三章と同様で、本改正法におきましては、回避を最高裁判所の規則に譲ることにいたしましたので、この回避の点だけを二章の題目からこれを落としました。更に現行刑訴法の第六章の「書類」、第七章の「送達」、これとを一つの章に集めまして、第六章「書類及び送達」といたしました。このつにいたしましたが、これにつきましての内容の変更は余りございません。次に現行刑訴法の第十章「被告人訊問」の規定を削除いたしました。そういう

第四部 司法委員会会議録第三十八号 昭和二十三年六月九日

しまして、改正案におきましては、第十四章に「証拠保全」という規定を新たに設けました。更に現行刑訴の第十五章の「通訳」というところを、改正法におきましては、第十三章「通訳及び翻訳」と書き改めました。次には第二編「公判」の第一節「公判準備」並びに第二節「公判手續」を一緒にいたしまして、第三章「豫審」これは削除いたしました。更に現行刑訴の第四章の「公判」と書き改めました。次には第二編中の第三章の第二節に「証拠」、「特別権限ニ属スル訴訟手續」という規定を新たに設けました。第二編第三章第一節といたしました。更に第二編中の第三章の第二節に「証拠」という規定を新たに設けました。次は第三編でありますが、第三編につきましては、現行刑訴と変りない章を設けております。更に第四編の「大審院ノ特別権限ニ属スル訴訟手續」という現行法の規定を削除いたしました。更に第九編の「私訴」を落として、あと現行法通りの編別に従つております。

次に第一編の総則から申上げます。が、第一編総則の第一條「この法律は、刑事事件につき、公共の福祉の維持と個人の基本的人権の保障とを目的とする。」この第一條を新たに設つけました。この趣旨につきましては、先きに提案理由におきまして詳細御説明申し上げた通りでありますて、公共の福祉の維持と、個人の基本的人権の保障とを調和しつつ、而も刑事事案の實

合におきまして、これを併せて審判する必要がないものがあるときは、上級の裁判所は、決定で管轄権を有する下級の裁判所にこれを移送することができる。この第四條も現行刑訴の趣旨と変つております。それから第五條であります。が、第五條は「数個の関連事件が各別に上級の裁判所及び下級の裁判所に係属するときは、事物管轄にかかるわらず、上級の裁判所は、決定で下級の裁判所の管轄に属する事件を併せて審判することができる。」これも現行刑訴と變つていいのであります。これにつきまして第三條の二項と同じように、高等裁判所の特別権限に属する事件が高等裁判所に係属しております。して、これと関連する事件の関係におきまして、第一項との関係においての規定を第二項に設けておるわけであります。第六條は、土地管轄を異にする数個の事件が関連しますときは、一個の事件につきまして管轄権を有する裁判所は、併せて他の事件を管轄することができます。但し、他の法律の規定により特定の裁判所の管轄に属する事件は、これを管轄することができない。これも現行刑訴と變つてはおりません。が、この場合但書の「他の法律の規定と申しますのは、この場合におきましては、第七條であります。が、第七條は、土地管轄を異にする数個の関連事件が

て、併せて審判することを必要としないものがあるときは、その裁判所は、決定で管轄権を有する他の裁判所にこれを移送することができる。この規定も現行刑訴と変つておりません。次には第八條でありますが、「数個の関連事件が各別に事物管轄を同じくする数個の裁判所に係属するときは、各裁判所は、検察官又は被告人の請求により、決定でこれを一の裁判所に併合することができる。」、こういう規定になつておりますが、趣旨においては現行刑訴と變つておりません。ただこの場合におきまして、現行刑訴におきましては、その七條であります、「事物管轄ヲ同シクスル數個ノ牽連事件各別ニ數個ノ裁判所ノ公判ニ繫屬スルトキハ各裁判所へ検事ノ請求ニ因リ」ということで、検事の請求によりまして、決定を以てこれを一つの裁判所に併合することができると規定になつておりますが、改正案の第八條におきましては検察官と被告人との両方の立場を大体対等に見ております關係上、ここに「被告人の請求により」ということで、被告人の請求によつても一つの裁判所に併合することができる趣旨を規定いたしてあります。この点だけ現行刑訴と多少變つておると言えると思うのであります。次には第九條でありますが「数個の事件は、左の場合に關連するものとある。」、いわゆる関連事件というのは如何なるものであるかということを、ここに明らかにいたしておるのであります。

て、併せて審判することを必要としないものがあるときは、その裁判所は、決定で管轄権を有する他の裁判所にこれを移送することができる。この規定も現行刑訴と変つておりません。次に第八條であります、「数個の関連事件が各別に事物管轄を同じくする数個の裁判所に係属するときは、各裁判所は、検察官又は被告人の請求により、決定でこれを一の裁判所に併合することができる」。こういう規定になつておりますが、趣旨においては現行刑訴と變つておりません。ただこの場合におきまして、現行刑訴におきましては、その七條であります「事物管轄ヲ同シクスル數個ノ牽連事件各別ニ數個ノ裁判所ノ公判ニ繫屬スルトキハ各裁判所ハ検事ノ請求ニ因リ」ということで、検事の請求によりまして、決定を以てこれを一つの裁判所に併合することができますが、できる規定になつておりますが、改正案の第八條におきましては検察官と被告人との両方の立場を大体対等に見ております関係上、ここに「被告人の請求により」ということで、被告人の請求によつても一つの裁判所に併合することができる趣旨を規定いたしております。この点だけ現行刑訴と多少変つておると言えると思うのであります。次には第九條であります、「数個の事件は、左の場合に関連するものとする」、いわゆる関連事件というの如何なるものであるかということを、ここに明らかにいたしておるのであります。が、これも現行刑訴と大体変りは

二ございません。ただ併し現行刑訴の第八條に規定しておりますが、「數人同時同一の場所ニ於テ各別ニ罪ヲ犯シタルトキ」と現行刑訴第八條第一項の四号には、かような規定がありますけれども、これを改正法におきましては削除いたしております。その趣旨はこの第四号は、大体同時犯のようなものが考えられるのでありますけれども、非常にこういものを関連事件として扱う必要性が少いのじないかとう考えから、この第四号は落しました。外に深い趣旨はございません。

次は第十條でありますが、「同一事件が事物管轄を異にする数個の裁判所に係属するときは、上級の裁判所がこれを審判する」、「上級の裁判所は、検察官又は被告人の請求により、決定で管轄権を有する下級の裁判所にその事件を審判する」、「上級の裁判所は、單に検事ノ請求ノ因ル決定ヲ以て管轄権ヲ有スル下級裁判所ヲシテ其ノ事件ヲ審判セシムルコトヲ得」とありますので、被告人の請求によつても、これを下級の裁判所にその事件を審判させることができます。次は第十一條であります。次は第十一條であります。同一事件が事物管轄を同じくする数個の裁判所に係属するときは、最初に公訴を受けた裁判所が、これを審判する。これは現行刑訴の第九條であります。これがこれと違つておりますが、これと違つておりますが、單に字の問題でありますけれども、現行刑訴におきましては、予審を認めておりますから、豫審又ハ公判ニ繫屬

ておりますから、「豫審又ハ公判ニ繫屬

、そ
ういふ点の事情等がこれに入ると題
います。そういうよくな点につきまし

る。こういう場合には被告人の請求によりましては移送する事ができる。

とができる。」とあります。証拠調査を開始して幾つかの理由で

伺いたいと思ひます。

○政府委員(國宗繁君) 被告事件につきまして証拠調査を開始いたします場合

にねぎましても、すでに一方の法益防
禦の方法が起つて参りますので、証拠
開示請求のところ、二つめ他の裁判

講まで入つたならば、これは他の裁判所に移送するということは妥当でない。

い、かように考えましたので、電話を開始した後は移送することはできなく、かはうていたしました。

○鬼丸義齋君 第十九條の移送の決定
又は多送の請求を却下する決定に對し

まして抗告が許されております。移送の決定に対する裁判所の決定は他

の裁判所の決定をやはり羅東するのでありますか。或いは又他の裁判所の方

から移送決定に對して異議を言うことを許されないのであるか。若しそれと

するならば、一つの裁判所が決定を以て管轄を指定するようなことになりま

すが、その点は差支ないのかどうかお尋ねしたい。もつと分り易く申します

と、甲の裁判所で乙裁判所に移送の決定になります。その決定は乙裁判所を

離東することになります。いわゆる甲裁判所が乙裁判所に対してその管轄権を離脱する事態。

を指定することになります。その場合乙裁判所の方はその決定に無條件に従つてはなりません。そつ東につ、

れなければならぬのが、その点は、して、裁判所相互間における関係において、文書が同一か同一でない。

○政府委員(國宗榮君) 改正案の十九

條は法律上では、且つ実際のところ、移送の決定が、移送を受けた裁判所を調査すると、う規定は設けません。

所を繰り返すので、お詫びを請ひました。従いましてこの改正案第十九條の第一項による移選の決定は、必ず

しも移送を受けた裁判所を羅東するといふ建前にはなつております。従つ

第四部 司法委員会会議録第三十八号 暈和二十三年六月九日

○中村正徳君 この十九條は新たにできた條項なんですが、現在の刑事訴訟法の関係で、こういう條項を設けなければいけないという不便が現実に起つた事例がありますか。

○政府委員(國家榮君) 特にかような條件を設けなければ、これまでの訴訟において非常に支障を來したことを教うことができないと、こういう顯著な事例といふものは今まで実は起つたことはないのです。併し全体の訴訟法の建て方いたしまして、被告人の正当なる権限、訴訟におきまするところの正当なる権利の行使等を考えまして、又裁判所も検察官並びに被告の双方の権益を十分に考える、こういうまあ観点に立ちますと、この十九條を設けた方がよろしいのではないかと、こういう考え方から新たにこの第九條を設けたのであります。

○中村正徳君 一應事件をどこの裁判所の管轄に属させるべきかということは、検事がどこの裁判所に起訴するかということによつて第一に決まるわけですが、そういうことによつて第一に決まるわけではありませんが、そいたしますと、この條文によりますと、検察官も移送の請求者になつておりますが、こういふ検察官が移送の請求をするということと、検事の方が起訴するという場合に、どこの裁判所が適当かどうか、それは土地管轄の関係ではありますが、何か齟齬するようと思えるのですが、この点何か別な理由で、検事も請求の中に入れられておるわけですか。

○政府委員(國家榮君) 大体お説の通り検察官が適当な裁判所と認める所で、管轄権のある裁判所に公訴を提起いたすのでありますけれども、時にいたしましては検察官がここが適当だと

思つて起訴したときに起きまして、証人取調べその他について、他の裁判所に移送した方が尚適当であるということになります。それで「検察官の請求」ということをここに入れて置いたわけであります。

○委員長(伊藤義君) 他に御質疑がなく、裁判所職員の除斥及び忌避を、政府委員から説明願いたいと思います。

○政府委員(國田篤君) 第二章「裁判所」所職員の除斥及び忌避であります。この章におきましては、概略的に申しますと、忌避の規定を一切裁判所の規則に譲ることにいたしました点が大きな違いでありますと存じます。改正案をおきましては、第二十條におきまして、裁判官の除斥の場合の規定を設けました。第七号までございますけれども、このうち第七号が現行刑訴とは違つた規定を設けておるのであります。この第七号におきましては、第二百六十六條第二号の決定、この規定は人権蹂躪の事件につきまして不起訴処分のあつた場合に、被害者から裁判所の方に不服の申立てをいたしまして、裁判所がその不服を審判することに決定いたしました場合に、その取調べに關係した裁判官が、この第二百六十六條の第二号の決定をした場合、それから現在行刑訴の場合におきましては、略式命令によつていたしました裁判官は、解雇上除斥の規定に入らないことになつておりますが、これを新たに略式命令会議に開闢いたしました裁判官も除斥の理由があることにいたしました。次に前審の裁判、それから「第三百九十八條乃至第四百條、第四百十二條若しくは第四百十三條の規定により差し戻し」

云とありますから、これは控訴審あるいは上告審におきましての差し戻し若しくは移送の場合でありまして、この場合における原判決又はこれらの裁判の基礎となつた取調に関與した裁判官は除斥されることにいたしましたのであります。この第七号をかように改めましたのは、大体改正案が、公訴提起の際に、起訴状だけで公訴提起をいたしまして、裁判の審判に当たりまして、裁判官に予断を抱かせない趣旨を徹底さしておられますので、それにも大体照應いたしましたて、第七号をかように改めたのであります。次は第二十一條であります。これは大体現行法と變つてはおりませんで、それから第二十二條であります。これが「事件について請求又は陳述をした後には、不公平な裁判をする虞があることを理由として裁判官を忌避することはできない。但し、忌避の原因があることを知らなかつたとき、又は忌避の原因がその後に生じたときは、この限りでない。」この点につきましては、只今岡崎政府委員からお話を申上げましたが、「請求又は陳述をした後」というふうにいたしまして、大体現行刑訴とその趣旨は變つていないのであります。第二十三條、「合議体の構成員である裁判官が忌避されたときは、その裁判官所の裁判所が、決定をしなければならない。この場合においてその裁判所が地方裁判所であるときは、合議体で決定をしなければならない。」地方裁判所の一人の裁判官が忌避されたときはその裁判官所の裁判所が、決定をしなければならない。但し、忌避された裁判官が忌避の申立て

理由があるものとするときは、その決定があつたものとみなす。」以下三項四項とあります。これらはいずれも趣旨におきまして現行刑訴と變つてはおりません。それから第二十四條であります。この規定も訴訟延長目的とした明らかな忌避の申立は、これは却下しなければならない。そうしてこの場合におきましては、忌避を申立てられました裁判官が、この却下決定に関與して差支ないことが規定してあります。これは現行刑訴とは變りはないのであります。第二十五條は、忌避の申立を却下する決定に對します不服の申立であります。現行刑訴と同様に即時抗告を認めております。第二十六條は裁判所書記に関する忌避の規定であります。これは当然に第二十條の七号の場合を除きまして、その他の場合に除斥の事由によることを明らかにしております。この二十六條の規定も趣旨におきまして現行刑訴と變つたところはございません。

しないときは、その法定代理人が、訴訟行為についてこれを代理する。こういいう規定でありますと、この「刑法の第三十九條乃至四十一條の規定を適用しない罪」と申しますのは、只今非常に少くなつておりますが、税法等にこれを見出しましたのであります。こういふ罪につきましては、これは法定代理人が訴訟行為についてこれを代理する規定を設けております。これも現行刑訴とは違つております。第二十九條は、前のような二條の規定によりましても代理する者がない場合に、検察官の請求によりまして、又は裁判所の職権で特別代理人を選任しなければならない規定を設けております。ここでちよつと違いますのは、第二項の規定でありますのが、「被疑者が代表し、又は代理する者がない場合において、検察官、司法警察員又は利害関係人の請求があつたときも、前項と同様である。」、こういう規定を設けまして、被疑者の訴訟行為を代理する者の場合を規定いたしております。被疑者はこの弁護人選任の件、或いは今回の改正法におきましては被疑者が訴訟行為を遂行する場合が規定しておりますが、その場合におきますところの第二十七條、二十八條に該当するような場合におきまして被疑者を代表する者を規定する規定をここにおいたわけであります。この第三項はこれはただ「被疑者を代表し」という点が現行刑訴と違つておる点でありますて、あとは現行刑訴そのままの規定でございます以上「訴訟能力」について申上げました。

Digitized by srujanika@gmail.com

出席者は左の通り。

委員長 伊藤 修君
理事 岡部 常君
委員

政府委員	大野 幸一君
(法務廳事務官)	中村 正雄君
(檢務局長)	水久保 基作君
(檢務局刑事課長)	鬼丸 義齋君
(檢務局調査課長)	宇都宮 登君
見第	來馬 琢道君
同	松井 道夫君
長意官	宮城タマヨ君
岡咲 惣一君	宮下 明義君
	國宗 榮君